

一般会計支出

前年度と比較して**6.7%の減少**

歳出決算額は260億1,684万円で、前年度から6.7%減少しています。

減少の主な要因は、国の補正に伴う普通建設事業費や子育て世帯、非課税世帯への臨時特別交付金など扶助費の減少によるものです。

一般会計収入

市税などの自主財源は**24.0%**

歳入決算額は269億1,858万円で、前年度から6.3%減少しています。

減少の主な原因は、新型コロナウイルス感染症対策などの国・県の支出金や国の補正に伴う市債の減少によるものです。

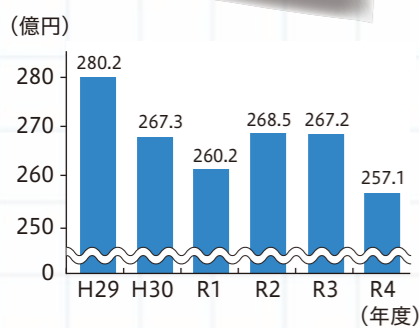
このうち市税などの自主財源は24.0%、地方交付税などの依存財源は76.0%を占め、地方交付税などに大きく依存した財政構造となっています。

市債状況

市債現在高

市の借入金である市債の令和4年度末現在高は、国の補正に伴う市債や臨時財政対策債の発行が大きく減少したことから、約10億1千万円減少しています。

約**10億1千万円**の減少



Q 市債って借金のこと？ じゃあよくないものだよな？

— 市債は、施設を使う市民の世代間の負担を公平にします。**A**

※借金の残高が増えないよう「返す以上に借りない」ようにしています。

○市債を発行しなかった場合
建設時の市民のみが負担

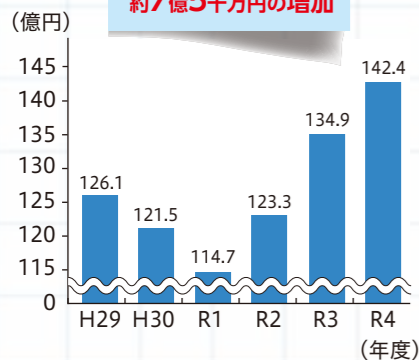
○市債を発行した場合
将来にわたり負担を分割

基金状況

基金現在高

市の財産である基金の令和4年度末現在高は、新しいまちづくり基金や財政調整基金などに積み立てたことから、約7億5千万円の増加となりました。

約**7億5千万円**の増加



Q 基金って何？ 募金のこと？

——— 市の貯金のことです。**A**

×モ

基金には、景気の変動や災害などの緊急時に備えて積み立てておき、財源不足の際に活用する「財政調整基金」のほか、それぞれの目的(※)のために積み立てや取り崩しを行っている基金があります。

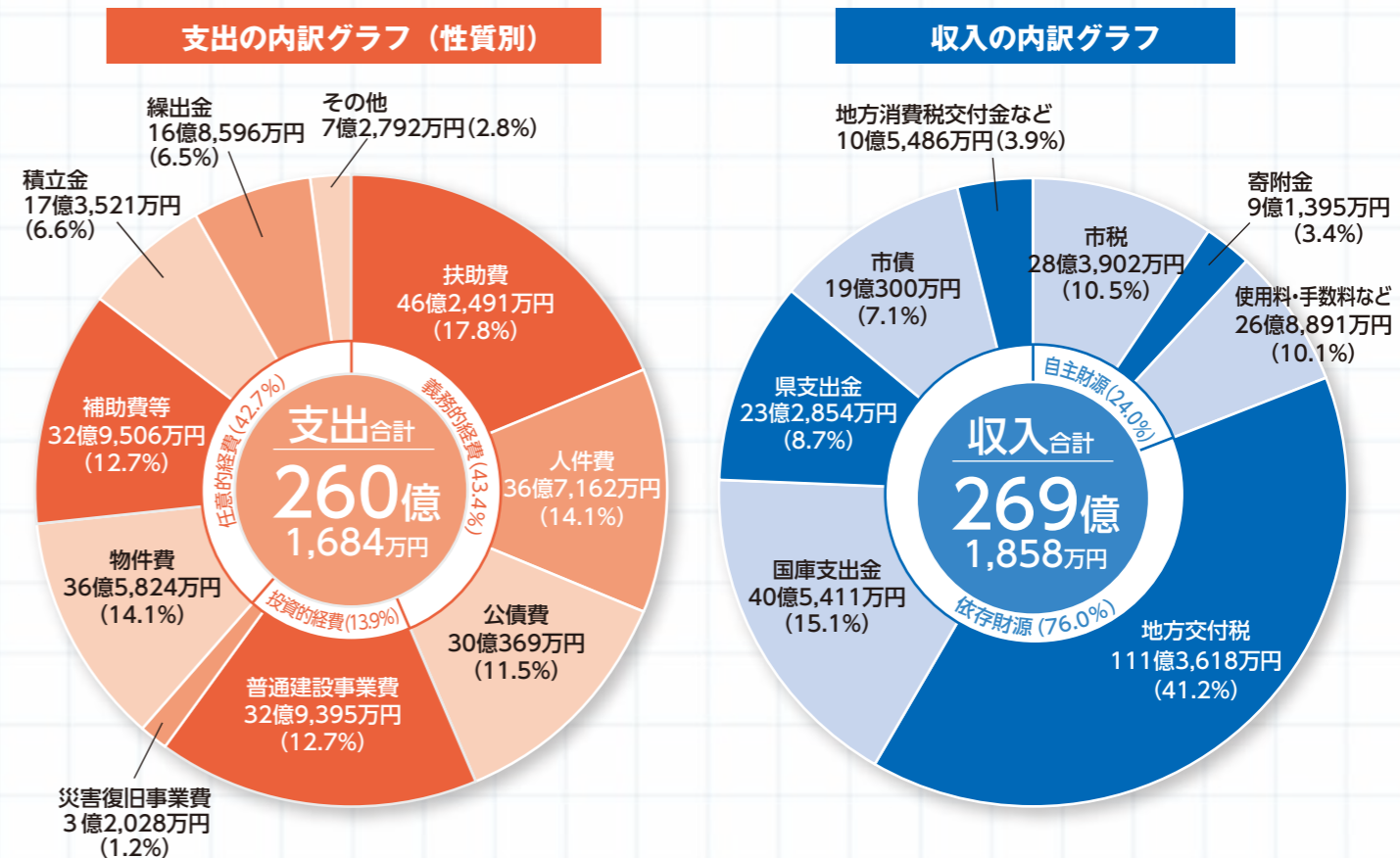
※「やらんば!平戸」応援基金では、ふるさと納税などの寄付金を積み立て、総合計画や総合戦略の実現のために有効に活用しています。

平戸の財政状況

市では、毎年2回「市の財政状況」を公表しています。今回は、「令和4年度決算の概要」および「令和5年度上半期の執行状況」についてお知らせします。

☎ 企画財政課財政班 ☎22-9112

令和4年度決算の概要



決算の状況 (一般会計)

5億8,617万円の黒字

令和4年度の一般会計の決算額は、収入が269億1,858万円、支出が260億1,684万円となり、令和5年度への繰越事業の財源を差し引いた実質収支は5億8,617万円の黒字となりました。

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
歳入総額	269億1,858万円	287億3,355万円	▲18億1,497万円
歳出総額	260億1,684万円	278億8,235万円	▲18億6,551万円
差引額	9億174万円	8億5,120万円	5,054万円
翌年度に繰越すべき財源	3億1,557万円	2億1,721万円	9,836万円
実質収支	5億8,617万円	6億3,399万円	▲4,782万円

Q 平戸市の財政はいいの？よくないの？ **A** 市の財政は健全に運営されています。

メモ 平成19年に制定された「地方公共団体の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づき、毎年、健全化判断比率などを算定し、議会・市民に報告・公表しています。

財政健全化比率 = 市の財政が健全に運営できているか判断する4つの指標

各種指標	令和4年度	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率（一般会計の赤字から財政運営の深刻度を判断）	—	12.93%	20.00%
連結実質赤字比率（すべての赤字から財政運営の深刻度を判断）	—	17.93%	30.00%
実質公債費比率（借金返済額から資金繰りの危険度を判断）	1.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率（負債残高から将来の財政への圧迫度を判断）	—	350.0%	

※比率が発生しない場合は「—」と表示しています。

資金不足比率 = 公営企業の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る指標
→いずれの会計も資金不足は生じていません

国の基準 経営健全化基準(イエローカード)	20.00%
--------------------------	--------

令和4年度決算に基づく比率（指標）は、前年度と同様にいずれも基準（イエローカードとされる早期健全化基準）を下回り、財政状況は、健全であるといえます。

Q 今後の平戸市の財政はどうなるの？ **A** 市税など自主財源に乏しい財政構造ですが、健全な状態を維持しています。しかし今後、経常収支比率が上がっていくと、財政の硬直化を招き、新たな施策に回す財源の確保が困難になる恐れがあります。今後も持続可能な財政見通しを立てつつ、健全な財政運営を目指します。

経常収支比率 = $\frac{\text{経常的な経費(人件費、扶助費、公債費など)}}{\text{経常的な収入(市税、地方交付税など)}} \times 100$

※一般家庭の「エンゲル係数」(家計に占める食料費の割合)のようなもの
※経常収支比率が高い → 新規施策・新規事業へ投資する予算が少なくなる(70~80%が理想とされている)

メモ 令和4年度の平戸市の経常収支比率は87.4%。しかし今後・・・



企業会計とは

民間企業と同じようにその仕事自体に収益があり、その収益で支出をまかなう事業をまとめた会計です。



◎R4決算額

水道事業			
	収益的収支	収入	11億7,353万円
		支出	9億5,130万円
	資本的収支	収入	7億9,123万円
		支出	12億1,628万円

病院事業			
	収益的収支	収入	24億1,017万円
		支出	22億6,309万円
	資本的収支	収入	3億2,347万円
		支出	4億2,316万円

交通船事業			
	収益的収支	収入	2億8,298万円
		支出	2億8,298万円
	資本的収支	収入	0円
		支出	4,456万円

※収益的収支・・・経営活動により発生するすべての収入と支出
※資本的収支・・・施設の建設改良に関する投資的な収入と支出

特別会計とは

国民健康保険は国民健康保険税、介護保険は介護保険料など、特定の収入で特定の支出をまかなう事業をまとめた会計です。



◎R4決算額

区分	収入	支出
国民健康保険(事業勘定)	42億3,422万円	41億7,621万円
国民健康保険(度島直診勘定)	7,081万円	7,081万円
国民健康保険(大島直診勘定)	8,929万円	8,929万円
後期高齢者医療	4億8,189万円	4億8,016万円
介護保険(保険事業勘定)	42億9,622万円	42億1,205万円
介護保険(サービス事業勘定)	2,832万円	2,832万円
農業集落排水事業	1,118万円	1,118万円
宅地開発事業	10万円	10万円
あづち大島いさりびの里事業	3,173万円	3,173万円
駐車場事業	537万円	537万円



市民1人あたりでみる決算(一般会計)

(令和5年3月31日現在の人口28,910人で計算)

【歳出】			【歳入】		
区分	金額	(前年比)	区分	金額	(前年比)
民生費	24万5,200円	(▲5.3%)	市税	9万8,200円	(+7.2%)
総務費	16万5,300円	(+8.6%)	寄附金	3万1,600円	(+32.1%)
公債費	10万3,900円	(▲4.7%)	使用料・手数料など	9万3,000円	(+32.8%)
衛生費	9万8,900円	(▲0.5%)	地方交付税	38万5,200円	(+0.6%)
教育費	7万1,300円	(▲12.7%)	国庫支出金	14万200円	(▲16.5%)
農林水産業費	6万9,300円	(▲8.9%)	県支出金	8万600円	(▲17.8%)
土木費	5万7,400円	(▲5.7%)	市債	6万5,800円	(▲35.1%)
商工費	3万9,100円	(▲17.2%)	その他	3万6,500円	(▲3.5%)
消防費	3万600円	(▲19.8%)			
その他	1万8,900円	(▲10.6%)			

歳出は**89万9,900円**

歳入は**93万1,100円**

令和5年度上半期(4月~9月)執行状況

執行状況(令和5年9月30日現在)

◎一般会計(収入)

区分	予算現額	収入済額
市 税	28億2,288万円	14億9,497万円
地方譲与税など	10億3,908万円	5億880万円
地方交付税	104億6,100万円	69億2,647万円
使用料・手数料	3億753万円	1億3,490万円
国庫支出金	36億5,523万円	3億9,799万円
県支出金	20億8,004万円	4億5,235万円
寄 附 金	9億156万円	1億63万円
市 債	21億7,320万円	0万円
そ の 他	34億5,113万円	7億103万円
収入合計	268億9,165万円	107億1,714万円

◎一般会計(支出)

区分	予算現額	支出済額
総 務 費	52億4,358万円	13億8,418万円
民 生 費	75億2,108万円	28億90万円
衛 生 費	29億1,796万円	12億6,181万円
農林水産業費	16億6,587万円	3億3,526万円
商 工 費	8億1,908万円	3億8,289万円
土 木 費	19億7,572万円	3億6,021万円
教 育 費	23億7,279万円	8億5,190万円
公 債 費	30億2,655万円	15億1,739万円
そ の 他	13億4,902万円	4億8,065万円
支出合計	268億9,165万円	93億7,521万円

◎特別会計

区分	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険(事業勘定)	42億1,282万円	17億7,660万円	24億2,372万円
国民健康保険(度島直診勘定)	8,580万円	899万円	4,348万円
国民健康保険(大島直診勘定)	1億1,133万円	1,342万円	5,450万円
後期高齢者医療	5億120万円	1億5,139万円	1億6,650万円
介護保険(保険事業勘定)	46億3,002万円	18億6,460万円	17億9,459万円
介護保険(サービス事業勘定)	2,858万円	1,158万円	1,194万円
農業集落排水事業	1,269万円	97万円	672万円
宅地開発事業	339万円	11万円	1万円
あづち大島いさりびの里事業	2,893万円	6万円	1,303万円
駐車場事業	2,322万円	218万円	1,264万円
工業団地事業	9,722万円	0万円	5,141万円

◎企業会計

区分	予算現額	収入済額	支出済額	
水道事業	収益的収支	10億1,799万円	4億529万円	2億1,009万円
	資本的収支	7億2,896万円	402万円	4億3,091万円
病院事業	収益的収支	24億4,748万円	12億5,121万円	9億6,503万円
	資本的収支	3億4,308万円	1億7,196万円	1億9,771万円
交通船事業	収益的収支	3億175万円	7,856万円	7,942万円

※収益的収支・・・経営活動によって発生するすべての収入と支出

※資本的収支・・・施設の建設改良に関する投資的な収入と支出

令和4年度に実施した主な事業

平戸市総合計画に掲げるまちづくりプロジェクトを中心にさまざまな事業を実施しました。その中でも特に重点的に実施した事業を分野ごとに紹介します。

物価高騰対策

生活者支援

市内経済の活性化



地域購買力回復支援事業
1億3,085万円

市内登録店舗で利用できるプレミアム付き商品券を販売しました。

子育て世帯への支援



子育て世帯生活支援特別給付金 4,594万円

児童扶養手当受給者および住民税非課税の児童手当受給者に対する給付金を支給しました。

非課税世帯への支援

住民税非課税世帯等に対する特別給付金
3億2,545万円

住民税非課税世帯・家計急変者に対する給付金を支給しました。

事業者支援

各種事業者への支援

肥料・飼料・資材・電気料および燃料費高騰に対し支援しました。

○業種ごとの支援金額

対象事業者	金額
宿泊事業者	1億6,923円
中小企業者(農業、漁業および医療・福祉を除く)	7,050万円
漁業者(沿岸漁業者、漁協)	4,359万円
農業者(販売農家、畜産農家)	2,700万円
交通事業者(MR、貸切バス、タクシー)	1,452万円
特用林産物生産者	851万円

その他

地球環境保護の取り組み支援



木質バイオマス燃料生産体制整備事業 4,600万円

燃料用木質チップの生産体制を整えるための生産機械(チップパー)の導入に対し補助しました。

公共施設の防災対策

防災用発電装置設置事業 4,726万円

未来創造館、多目的研修センターおよび田平中央公民館に防災用発電装置を設置しました。